

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災行政無線維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,728	7,665		7,665			7,665	▲ 1,063
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	8,728	7,665		7,665			7,665

事業概要	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	防災行政無線は、災害発生時の市民への早期避難の呼びかけ等の情報伝達手段として必要不可欠な設備であり、その適正な管理・運用が必要とされている。		
現状と背景	①放送時の気象条件(雨音、風音など)等により、聞き取りにくい。②子局の近くに自宅がありうるさい。といった苦情が寄せられており、運用には苦慮している。 ①に対しては、県が運営するあんしんトリピーメールを活用したメール配信や、テレホンサービスを行っている。 ②に対しては、放送基準を定めて、必要最小限の放送となるようにしている。	その他	今後、設備一式のデジタル化や、子局の増設、戸別受信機の配布等を検討する必要がある。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災連携備蓄整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	41	1,414		1,399			1,399	1,358
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	41	1,414		1,399		1,399	1,358

事業概要	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画において、災害用物資の備蓄を行うこととしている。特に、大規模災害に備え、発災直後の迅速な対応として、避難住民等の食料及び生活必需品の備蓄は必要である。		
現状と背景	県内で備蓄品目・数量の基準を設け、各市町村が定められた数量を整備することとしている。平成26年度に、県主催の防災研究会で品目・数量等の見直しが行なわれたため、追加整備する。	その他	賞味期限が到来する予定の飲食用物品については、防災訓練等を使用するなど有効活用を図っている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市防災会議費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	54	24		24			24	▲ 30
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	54	24		24			24	▲ 30

事業概要	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。	今年度見直し事項	
事業目的	地域防災計画に毎年検討を加え、必要があると認めるときは、防災会議を開催し計画を修正する。地域防災計画を修正することにより、災害時にとるべき効果的な対策を実施できるような体制を確立する。		
現状と背景	地域防災計画の実効性を確保するため、各種防災対策を推進し、災害から市民の生命・財産を守るための施策の充実・拡大を図っている。	その他	東日本大震災での原子力災害等を踏まえ、国の防災計画が見直されたことから、現地域防災計画の抜本的な見直しを進めている。今後も国の指針の見直し等により、適宜見直しが必要となる。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,076	2,036		2,036			2,036	▲ 40
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,076	2,036		2,036		2,036	▲ 40
一般財源								

事業概要	県が行った地域衛星通信ネットワーク整備事業の市町村分整備費のうち、県債充当残額と県債のうち普通交付税で措置されない額の合算額に係る市町村負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	地域衛星通信ネットワーク(管理運営:自治体衛星通信機構)に参加することにより、地上系通信網を補完する衛星通信網を確保し、防災対策の強化を図る。		
現状と背景	全国の地方公共団体を結ぶ衛星通信ネットワーク(県庁局、市町村局、消防局)が形成され、災害時等に活用されている。	その他	債務負担行為設定済。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	樋門管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	587	574		574			574	▲ 13
財源内訳	国	339	325	326			326	▲ 13
	県							
	市債							
	その他	215	214	215			215	
	一般財源	33	35	33			33	

事業概要	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	樋門を適正に管理し、機能を確保することにより、高潮等による災害を未然に防止する。		
現状と背景	温暖化の影響や集中豪雨・台風の増加などにより、樋門の操作が増加傾向である。樋門26箇所を管理しているが、操作委託者の高齢化が進んでいる。	その他	国や境港管理組合が所管する樋門についても、管理委託を受けている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災対策講演会開催事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	126	122		122			122	▲ 4
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	126	122		122			122

事業概要	防災対策について、市民への啓発及び学習の場を設けるため、専門家等による講演会を開催する。	今年度見直し事項	市議会からの要望を受け、公民館単位で開催する。また、講師はこれまでの専門家(大学教授)のほか気象台職員など多様な方面から招聘する。
事業目的	災害による被害を最小限に抑えるためには、市民が正しい知識を持ち、事前の対策をしておくことが重要である。講演会の開催は、その一助とする。		
現状と背景	平成24年度:津波防災講演会(講師:鳥取大学松見教授)を開催(参加者:約150人) 平成25年度:防災教育講演会(講師:群馬大学片田教授)を開催(参加者:約400人) 平成26年度:調整中	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	鳥取県防災無線(衛星系)施設保守負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	868	758		758			758	▲ 110
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	868	758		758			758	▲ 110

事業概要	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線(衛星系)設備に係る保守経費負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	県防災行政無線は、県と市町村、防災関係機関とを結ぶ無線による通信ネットワークである。災害の発生状況、被害状況に関する情報が迅速かつ確実に収集できるため、災害対策に必要な不可欠のものである。		
現状と背景	県防災行政無線の高い信頼性を維持するため、定期的な保守や点検等を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市同報無線利用者協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	23		23			23	3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	20	23		23			23

事業概要	市が開設している防災行政無線局(広報さかいみなど)の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	市の防災行政無線局を共同利用し、公共性の高い生活行政情報を市民に迅速に提供する。		
現状と背景	外部団体からは会費を徴収し、市は事業費と会費の差額を負担している。平成26年10月に電波利用料が改定されたため、事業費が増加している。5年に1度免許更新が必要であり、当該年度は負担金額が増加する。	その他	



会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	自主防災組織育成補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,132	896		896			896	▲ 236
財源内訳	国							
	県		448		448		448	448
	市債							
	その他							
	一般財源	1,132	448		448			448

事業概要	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。(資機材整備への補助は、組織を結成してから1回のみ。)	今年度見直し事項	
事業目的	地域単位での自主防災組織の育成を促進し、災害発生時の地域住民の協力(共助)意識の向上を図る。		
現状と背景	大規模災害時は、公助機能が十分機能しないことが想定されるため、共助や自助機能の充実が不可欠となっている。特に発災直後の避難誘導や初期消火等は、共助機能が大きな役割を果たすため、組織の自主的な訓練活動を支援し、共助機能の充実を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市国民保護協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	30		15			15	▲ 15
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	30	30		15		15	▲ 15

事業概要	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営。	今年度見直し事項	
事業目的	国民保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。		
現状と背景	「国民保護計画」とは、万一の大規模なテロ(緊急対処事態)や有事(武力攻撃事態)が発生した場合に、国民の生命、身体、財産を保護し、国民生活や国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国や県、市町村などの役割を定めるものであり、本市では平成18年5月に策定している。	その他	国や県の見直しを踏まえ、定期的な見直しが必要。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災資機材整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,915	338		188			188	▲ 3,727
財源内訳	国							
	県	1,957						▲ 1,957
	市債							
	その他							
一般財源	1,958	338		188			188	▲ 1,770

事業概要	災害発生時、地域防災計画に定める防災情報・災害情報の収集伝達等に必要となる資機材について整備する。	今年度見直し事項	職員の防災服等整備について、平成25年度は「防災資機材整備事業」で計上していたが、職員個人に対して整備するもののため、本年度は別立てとした。
事業目的	災害発生時、地域防災計画に定められた業務を遂行していく上で必要となる資機材を整備することで、住民の生命・財産を守り、被害を最小限に止めることを目的とする。		
現状と背景	災害発生時、市内の被害状況を早急に把握する必要があるが、停電や電話回線の輻輳で情報伝達が困難になることが想定される。また、災害時要援護者の避難支援が課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	238	938		933		▲ 351	582	344
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	238	938		933		▲ 351	582

事業概要	防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経常的な経費のうち、通信機器使用料など他の事業に属さないものを計上。	今年度見直し事項	
事業目的	各事業に属さない防災施策の諸事務を円滑に実施する。		
現状と背景		その他	防災行政を円滑に実施するにあたり、諸施策を事業化しているが、各事業にそぐわない事務を防災一般管理費として取りまとめている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	職員防災服等整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,310	1,139		1,115			1,115	▲ 1,195
財源内訳	国							
	県	816	569	557			557	▲ 259
	市債							
	その他							
一般財源	1,494	570		558			558	▲ 936

事業概要	職員が災害対策業務等を行う際に必要となる防災服等を整備する。	今年度見直し事項	平成25年度は「防災資機材整備事業」で計上していたが、職員個人に対して整備するもののため、本年度は別立てとした。
事業目的	職員が災害対策業務を行う際には、一目で市職員であることが分かることはもちろん、職員自らの安全を図る必要があるため、整備する必要がある。		
現状と背景	年次的に整備を進めており、平成25年度は主に管理職と建設部等、平成26年度は一般職、平成27年度は出先機関職員等を計画している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	美保飛行場周辺まちづくり整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,666	14,065		14,064			14,064	6,398
財源内訳	国	5,859	12,658		12,657		12,657	6,798
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,807	1,407		1,407			1,407

事業概要	美保基地の存在による航空機災害等の対応策として、地域住民が安全・安心で暮らせる環境を創出するための災害に強いまちづくりと、基地と市民との交流拠点の整備を目指したまちづくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	美保基地の存在による航空機災害等の対応策として、地域住民が安全・安心で暮らせる環境を創出するための災害に強いまちづくりと、基地と市民との交流拠点の整備を目指したまちづくりを行う。		
現状と背景	美保基地周辺では、航空機による飛行訓練及び人員・装備品等の空中輸送が頻繁に実施されていることから、周辺住民は常に航空機事故等に対する危機感を抱いている。平成28年度から次期輸送機(C2)に更新され、周辺住民は更に不安感が増している状況である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	防災訓練実施事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		312		155			155	155
財源内訳	国							
	県	156		77			77	77
	市債							
	その他							
一般財源		156		78			78	78

事業概要	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。 住民参加型のシャイクアウト訓練、津波避難訓練等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確認するため、防災訓練を実施する。		
現状と背景	平成26年度に市内全域でシェイクアウト訓練を実施し、今後も継続していく考えであること。また、平成27年度は県西部地区で防災フェスタが開催されるため、これに合わせて津波避難訓練等を実施する。	その他	市議会から市民向けのシェイクアウト訓練を実施するよう要望が出ている。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	通商観光課
事業名	防災情報ステーション等整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,056		1,056			1,056	1,056
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他			1,056			1,056	1,056
	一般財源		1,056					

事業概要	災害関連情報を住民に対し確実に提供する目的で、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境(Wi-Fiスポット)防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。	今年度見直し事項	
事業目的	水木しげるロード(来訪者年間280万人)及び夢みなと公園(来訪者年間80万人)に近接する避難所6箇所にWi-Fi電波の到達が可能な耐災害性の高い公衆無線LAN環境を整備することにより、災害時に災害関連情報が入手できる通信環境を確保すること、また平常時における国内外の観光客等に観光情報、地域情報入手のための通信環境を提供し、おもてなしの向上を図るもの。		
現状と背景	総務省が補助制度を創設(平成25年度補正予算「地域ICT強靱化事業」) 公衆無線LANの整備やネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築するための地方公共団体等に対する補助 整備した設備は緊急時に加え、習熟を図る意味でも平時の利活用(行政情報や観光情報の配信、施設利用者への一般開放など)を推進	その他	



会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	避難所案内板改修事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,002		2,002			2,002	2,002
財源内訳	国							
	県		916	1,001			1,001	1,001
	市債							
	その他							
	一般財源		1,086	1,001			1,001	1,001

事業概要	市内41カ所に点在している避難所案内板の表示内容について、それぞれ津波一時避難所や原子力災害時の一時集結所等の新たに指定した避難所を加え、現状にあった案内板となるよう改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の避難場所について、市民に最新の情報を分かりやすく表示する。		
現状と背景	避難所案内板は、東日本大震災、福島第1原発事故以前に設置しているため、新たに指定した津波一時避難所等が表示されていない。また、災害対策基本法の改正に合わせて表示内容を修正する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	防災諸費

所管課	自治防災課
事業名	自主防災活動ガイドブック作成事業
補助単独の別	なし

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		173		167			167	167
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		173		167		167	167

事業概要	自主防災組織に対し、具体的な活動内容を示して組織の活性化を図るため、ガイドブックを作成し、配布する。	今年度見直し事項	
事業目的	自主防災組織の設立から間もない団体が自立した防災活動を促す。他の研修などとも合わせて、広く知識の普及・継続的な防災意識の啓発をしていく。		
現状と背景	自主防災組織の活動をどの様に行っていくかが組織の中で課題となっている。	その他	簡易なガイドブックを活動入門マニュアルとして活用したい。